# 研究所短報

## 地域経済の概観

**地域経済研究所長　松原　宏**

2026年8月30日に嶺北で発生した記録的な大雨は，広い範囲の住宅や店舗等に浸水被害をもたらすとともに，繊維工場などの生産設備や水稲，ソバなどの農地に甚大な被害を与えました．被災された方々に心よりお見舞い申し上げます．

本稿ではまず，地域経済に関わる国際情勢や国の政策を取り上げ，留意すべき点を指摘し，次に北陸３県のなかでの福井県の位置をいくつかの指標で確認し，その上で，福井県地域経済について概観することにしたい．

●中東情勢による地域経済への影響

国際政治や国際紛争が，地域経済に大きな影響を及ぼす事態が，相次いでいる．2026年版の『製造基盤白書（ものづくり白書）』では，第4章第1節で「製造業を取り巻く対外環境の急激な変化と影響」を取り上げ，自動車産業などへの米国の関税措置の影響と対応について，アンケート調査の結果を含め，詳しく述べている．

また，2026年8月に開催された経済産業省産業構造審議会総会では，「中東情勢を踏まえた燃料油・石油製品の安定供給確保に向けた取組等について」と題した資料２で，この間の経緯と国の対応を項目別に時系列に整理するとともに，今後の政策的対応の方向性を示している．

福井県では，米国関税措置への対応として設置した総合相談窓口において，中東情勢悪化の影響に関する相談も受け付けるとともに，資金繰り支援などの支援策を講じている．また，2026年３月下旬以降，「福井県中東情勢等に関する連絡会議」をほぼ毎月開催し，国内の影響と国の対応状況，県内への影響と県の対応状況について，情報共有を行っている．

今後，福井県の「新経済プラン」の策定に向けて，県内企業へのアンケート調査が実施される予定となっているが，業種別や規模別にみた県内企業への影響を注視していく必要がある．

●高市政権による地域未来戦略

2025年10月に誕生した高市政権の下，11月に新たに日本成長戦略本部と地域未来戦略本部が設置され，2026年7月には「日本成長戦略」と「地域未来戦略」が閣議決定された．

前者の「日本成長戦略」では，17の戦略分野（①AI・半導体，②デジタル・サイバーセキュリティ，③情報通信，④量子，⑤防衛産業，⑥航空・宇宙，⑦海洋，⑧造船，⑨マテリアル，⑩合成生物学・バイオ，⑪創薬・先端医療，⑫資源・エネルギー安全保障・GX，⑬フュージョンエネルギー，

⑭防災・国土強靭化，⑮港湾ロジスティクス，⑯フードテック，⑰コンテンツ）における官民投資の促進と８つの分野横断的課題（①新技術立国・競争力強化，②スタートアップ，③金融を通じた潜在力の開放，④人材育成，⑤労働市場改革，⑥家事等の負担軽減，⑦賃上げ環境整備，⑧サイバーセキュリティ）の解決が掲げられた．

後者の「地域未来戦略」では，「強い経済の構築」が強調され，「日本成長戦略」との連携の下，大規模な投資を呼び込み，各地に産業クラスターを戦略的に形成するとともに，地場産業を含む地域の産業，地域経済の持続的な成長を図ることを，政策目標としている．

この間，地域未来戦略に関する関係副大臣等会議が開催され，「地域未来戦略の政策パッケージ」が2026年６月に取りまとめられた．そこでは，A. 成長戦略における17の戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点として産業クラスターを形成する「戦略産業クラスター計画」，B. 都道府県が主体となって産業クラスターを形成する「地域産業クラスター計画」，C. 市町村又は都道府県が地域資源を活用した多様な産業の発展を促す「地場産業成長プラン」の３類型の計画で，強い地域経済の構築を目指すとされている．

2026年７月末の関係副大臣等会議では，13件の「戦略産業クラスター計画」が策定･公表され，６件の「地域産業クラスター計画」，４件の「地場産業成長プラン」についての報告がなされ，８月の会議では，19件の地域産業クラスター計画と地場産業成長プランの概要が示された．これらのうち，北陸からは富山県の「バイオ・医薬品分野における地域産業クラスター計画」と「マテリアル（サーキュラーエコノミー）分野における地域産業クラスター計画」が紹介された．今後福井県では，前述の「新経済プラン」の策定と連動する形で，「地域未来戦略」に対応した計画が策定されていくものと思われる．

●国勢調査による人口の速報値

2026年５月下旬に，2025年国勢調査の人口速報集計結果が公表された．これによると，2020年～25年に人口が増加したのは，東京都と沖縄県のみで，埼玉，千葉，神奈川，愛知，滋賀，福岡の６県が人口増加から人口減少に転換した．市町村別では，人口増加数が最も大きかったのは東京特別区部で，以下大阪市，福岡市，つくば市，川崎市，さいたま市，千葉市，流山市の順であった．人口減少率をみると，石川県珠洲市が－34％で最も高く，輪島市も－26.6％と高く，能登半島地震による被害の大きさが人口にも表れている．

2025年の福井県の人口は72万９千人で，2020年からの減少率は4.9％で，石川県の3.9％，富山県の4.7％と比べ，大きくなっていた．福井県内では，17のすべての市町で減少し，減少率が大きかったのは高浜町（－11.5%），大野市（－11.3％），南越前町（－10.5％）であった（図１）．逆に，減少率が小さかったのは鯖江市（－1.6％）で，越前市，福井市，坂井市，永平寺町にかけて減少率が小さな市町が続いていた．

人口は県内のすべての市町で減少していたが，世帯数については，嶺南と奥越の市町で減少していたのに対し，嶺北の多くの市町で増加していた．増加率では，池田町が13.8％で最も大きく，

以下越前市（7.5％），鯖江市（5.6％），永平寺町（1.7%），福井市（1.4％）の順であった．世帯の内容に関する詳しい分析が必要だが，移住者を含む単身世帯の増加が１つの要因と考えられる．

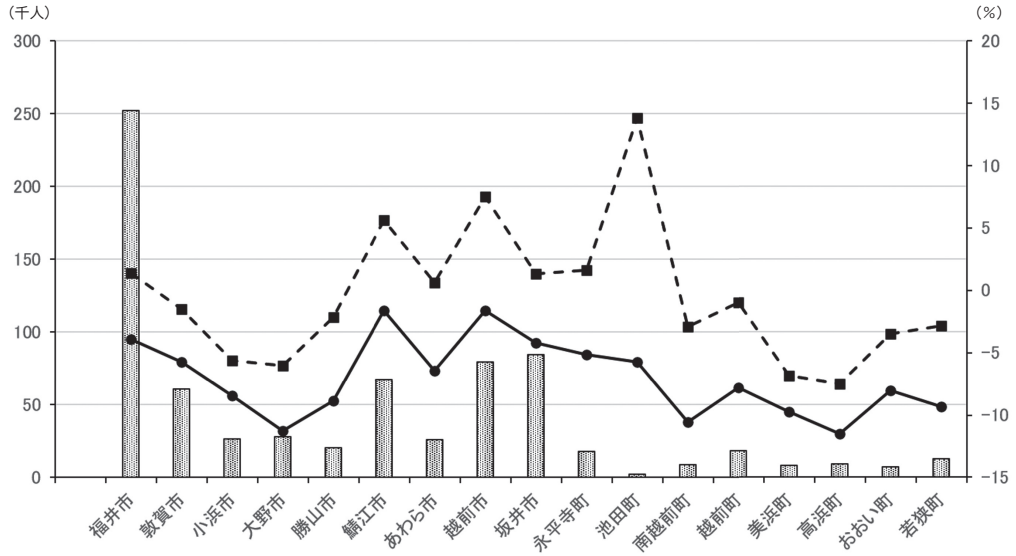



**図１　福井県内市町における人口（2025年）と人口増減率・世帯増減率（2020～25年）**

注　：棒グラフは人口，実線の折れ線グラフは人口増減率，破線の折れ線グラフは世帯数増減率を示す．
出所：福井県未来創造部統計調査課「令和７年国勢調査速報」より松原作成．

●第三次国土形成計画の広域地方計画

国土政策に関しては，2023年7月に第三次国土形成計画（全国計画）が閣議決定されていたが，2026年6月末に国土交通大臣が地方ブロックごとに，広域地方計画を決定した．

北陸３県を対象地域とした「北陸圏広域地方計画」では，①北陸圏での魅力ある暮らしの実現，②競争力のある産業の育成，③日本海側の中枢圏域の形成，④交流・関係人口の創出といった４つの目標が掲げられている．その上で，13の広域連携プロジェクトが提示されているが，そのうちの「デジタルを活用した地域生活圏形成」では，北陸新幹線で接続される連接型都市圏を軸として，地域公共交通ネットワークへの「リ・デザイン」等により，都市の利便性や農山漁村のゆとりを享受できる地域生活圏の形成を推進するとされている．また，「産業誘致」では，太平洋側のバックアップ機能の確保及び三大都市圏と等距離にある地理的優位性を生かして，電子デバイス街道の形成など，競争力のある産業を育成するとされている．

●観光客・ビジネス客の動向

観光庁の「宿泊旅行統計調査」をもとに，北陸3県における延べ宿泊者数の推移をみると，石川県での宿泊者数が最も多かった．ただし，前号でみたように，2022年1月の40万人泊から2024年11月の120万人泊へと３倍に伸びた後，2025年以降は，冬は60万人，夏と秋は100万人

と季節変動を伴いながら，80万人前後で推移してきた（図2）．富山県と福井県はほぼ同数であったが，2024年3月の北陸新幹線の福井延伸以降は，福井県が富山県を上回る月がみられた．その後2026年になると，富山県が福井県を上回る月が出てきた．富山県の魅力が増したのか，それとも福井県で新幹線の開業効果が薄れてきたことによるのか，最近の変化の要因について注視していく必要がある．

次に，外国人宿泊者数の推移をみると，北陸３県の中で石川県での宿泊者数が突出していた（図3）．夏と冬は15万人泊程度だが，春と秋には25万人泊を超え，季節による変動が著しい．これに対し，富山・福井両県は低い伸びに留まっていた．両県を比べると，富山県では春と秋に増える傾向がみられた一方で，福井県では北陸新幹線の福井延伸後も顕著な伸びがみられず，むしろ富山県との差がみられるようになっている．なお，2025年1月～12月の「宿泊旅行統計調査報告」によると，都道府県別にみた外国人延べ宿泊者数で，福井県は最下位であった．

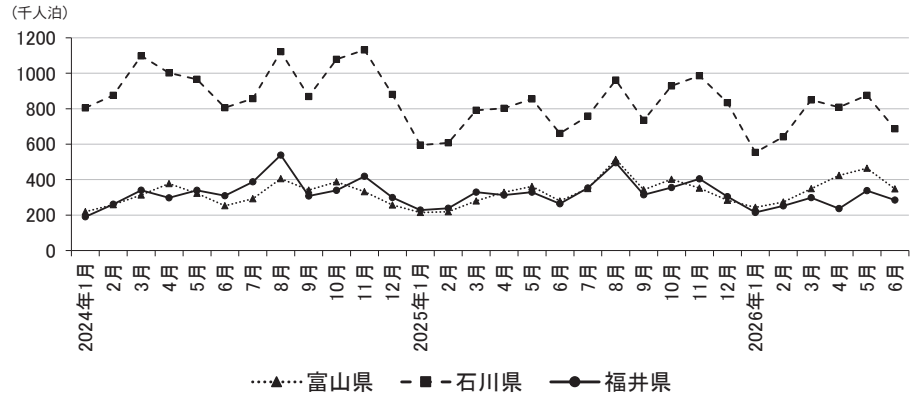



**図２　北陸３県における延べ宿泊者数（日本人と外国人）の推移**

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」結果より松原作成．

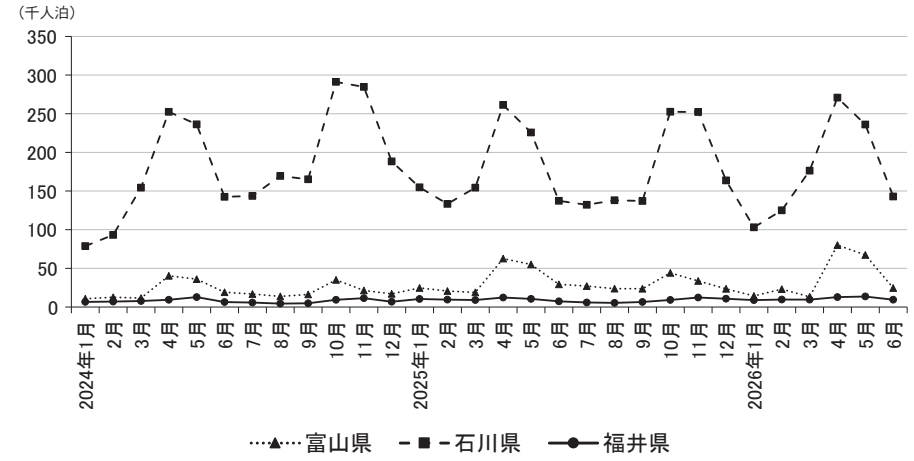



**図３　北陸３県における外国人延べ宿泊者数の推移**

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」結果より松原作成．

これに対し，観光客だけではなくビジネス客も含めたビジネスホテルの客室稼働率を次にみよう(図４）．2024年１月～3月では石川県，富山県，福井県の順であったが，北陸新幹線福井延伸後，福井県の伸びが大きく，北陸３県で最も高い稼働率を示してきた．ただし，2025年11月以降，石川県，富山県が福井県を上回る月が多くなる．こうした傾向は，上述の宿泊者数の推移と同じであり，要因について検討していく必要がある．

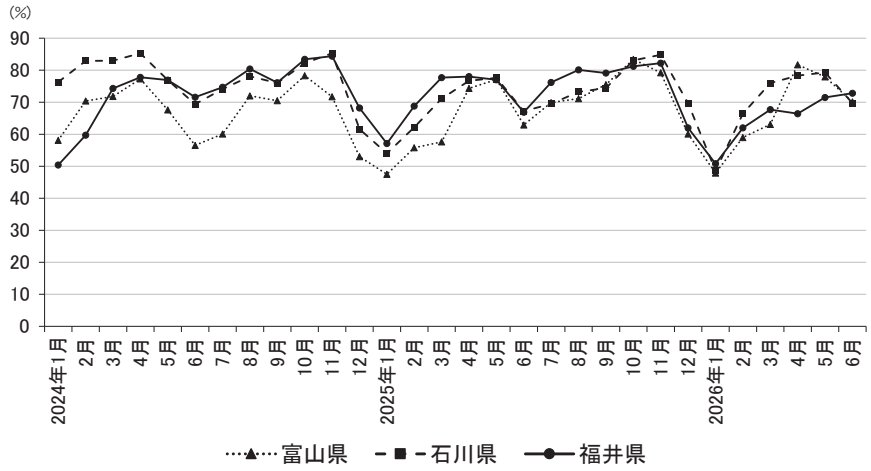



**図４　北陸３県におけるビジネスホテルの客室稼働率の推移**

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」結果より松原作成．

●北陸３県の設備投資動向

2026年８月に日本政策投資銀行北陸支店・富山事務所から公表された「2025・2026・2027年度北陸地域設備投資計画調査」によると，北陸３県全体の全産業（除く電力）の2025年度実績は前年度比33.1％増に転じ，製造業も35.2％増と増加に転じた．業種別では，「非鉄金属」（22.4％減），「一般機械」（12.2％減）が減少したものの，研究開発施設の建設投資がみられた「電気機械」，自動車向け部品を中心に能力増強投資があった「金属製品」，生産性改善や増産対応等に向けた新工場建設が進んだ「化学」の増加が目立った．非製造業においても25.2％増と増加に転じた．業種別では，「運輸」や「サービス」，「卸売・小売」などが増加した．

また2026年度計画では，非製造業が4.7％減で減少に転じるものの，製造業が19.0％増で，全産業で前年度比14.6％増と２年連続の増加となる．業種別では，「化学」（87.2％増），「一般機械」（71.2％増），「非鉄金属」（56.8％増）の増加が目立つ．非製造業では，「サービス」（12.3％増）以外で，「通信・情報」（33.9％減），「卸売・小売」（11.2％減）などの減少がひびいている．

県別にみると，福井県の2025年度実績（全産業）は，前年度比80.3％増と増加に転じた.製造業は91.8％増と３年連続の増加で，非製造業が2.6％増で増加に転じたことが，全産業の増加に

つながった．これに対し，2026年度計画では，前年度比0.6％減と減少に転じる．製造業は1.0％増と4年連続の増加となる一方，非製造業は14.3％減となる．非製造業では，「運輸」(22.3％増）は増加するものの，「通信・情報」，「卸売・小売」の減少が大きい．製造業では，蓄電池関連の投資がある「金属製品」，半導体材料の増産に向けた新工場建設が進む「繊維」などで増加が見込めるとのことである．

●財務省の北陸経済調査結果

財務省北陸財務局が，2026年8月5日に公表した『北陸管内の経済情報』によると，2026年4月の「持ち直している」と同様の総括判断とした．このうち生産活動は「化学が回復しているほか，電子部品・デバイスや生産用機械が持ち直しつつあることなどから，全体では持ち直しつつある」として，前回4月の「緩やかに持ち直しつつある」を上方修正した．一方で，雇用情勢は「持ち直しの動きに一服感がみられる」，設備投資も「8年度は減少見込みとなっている」として，ともに下方修正となった．

日本銀行の地域経済報告（さくらレポート）でも，北陸における2026年7月の判断は，「一部に弱めの動きもみられるが，穏やかに回復している」とされた．

また，財務省北陸財務局福井財務事務所が令和8年7月時点でまとめた『福井県内経済情勢』によると，生産活動は「持ち直しつつある」，個人消費は「回復しつつある」，雇用情勢は「持ち直している」などとなっており，全体として，「県内経済は，緩やかに回復しつつある」との判断が示された．ただし，先行きについては，「中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある．また，金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある」とされた．

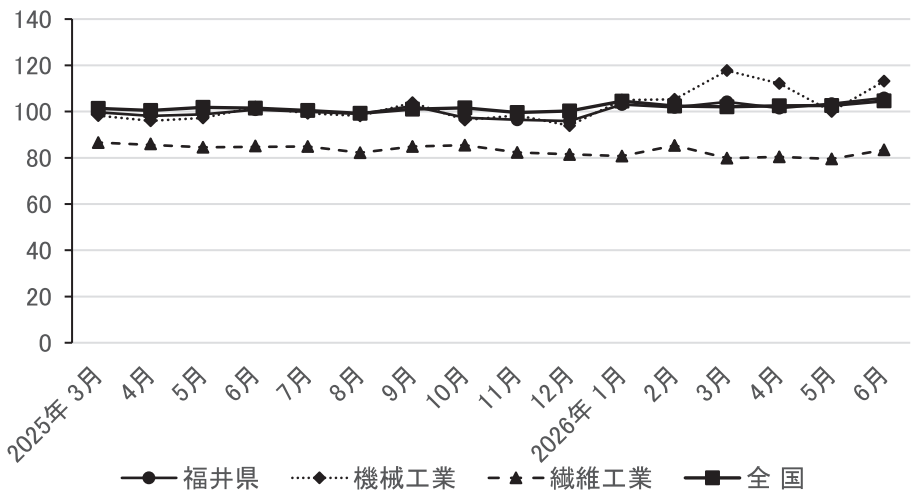



**図5　鉱工業生産指数の変化**

注 ：2020年を100とした指数．
出所：「福井県鉱工業指数」（2026年6月分）をもとに松原作成．

●福井県の鉱工業生産指数

2026年8月31日に公表された「福井県鉱工業指数」の速報によると，2026年6月の福井県の鉱工業生産指数は105.9で，前月比2.4％の上昇となった（図５）．業種別鉱工業生産指数（季節調整済指数）の動きをみると，電子部品･デバイスと電気機械はほぼ横ばいで推移しているのに対し，はん用機械と生産用機械の変化は著しい．特に生産用機械は，2025年12月に低下した後，2026年3月，4月にかけて急上昇に転じ，5月に急落している．非鉄金属や金属製品も振れ幅が大きいが，2025年から2026年にかけておおむね増加傾向をみせている．なお，化学，プラスチック製品，窯業・土石製品は，100を下回っている．

●繊維産業の動向

福井県の「生産動態統計調査概要」（確報，2025年10月分）により，織物生産の推移をみると，2023年8月から12月にかけて織物生産高の前年同年比のマイナス傾向が大きくなっていたが，2024年1月から減少幅が小さくなり，7月に6.0％の上昇となった．8月にマイナス2.2％となるが，その後はプラスで推移してきていた（図６）．しかしながら，2025年７月以降は，マイナスとなり，2025年11月，12月，2026年4月には10％を越えるマイナスを記録した．主力の合成繊維長繊維織物のナイロンは，2025年7月が8.4％のプラスであったのに対し，10月が10.1％のマイナス，2026年1月9.4％，2月が16.4％のプラス，4月が13.5％，5月が19％のマイナスと，変動が大きかった．

また，染色整理をみると，織物加工高，ニット生地加工高ともに，変化が著しいが，2024年10月に織物が前年同月比が2.5%のプラス，ニットが23年の10月に0.3％のプラスであった以外は，対前年同月比がマイナスとなっていた（図７）．織物加工高については，2025年3月以降もほとんどの期間マイナスで推移していたのに対し，ニット生地については，2025年6月以降，プラスに転じ，とくに2025年９月には16.3％，2026年3月には10.8％と高い伸びを示した．

最後に，繊維産業の動向を示す２枚のグラフを比べてみると，プラスマイナスであれ，最近の傾向として，振れ幅が大きくなってきている点に留意する必要がある．

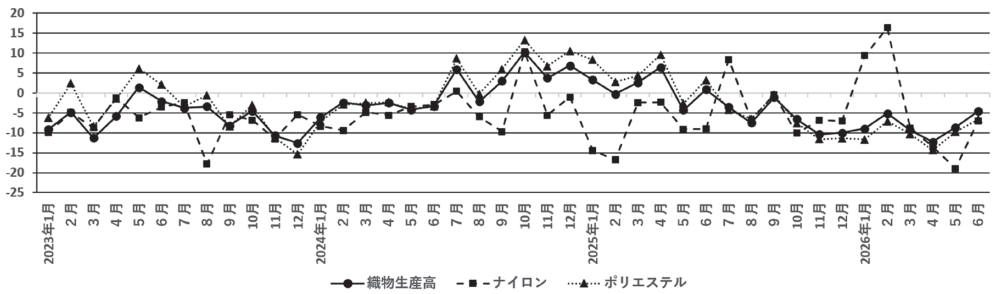



**図６　福井県における織物生産の推移**

注 ：織物生産月報記載の調査品目を生産する事業所のうち，従業者 10人以上の事業所を対象とした．
出所：「福井県生産動態統計調査概要（確報）」（2026年６月分）より松原作成．

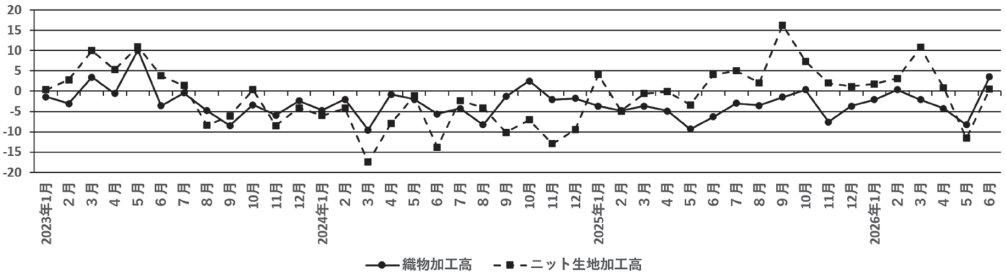



**図７　福井県における染色整理の推移**

出所：「福井県生産動態統計調査概要（確報）」（2026年６月分）より松原作成.

## 報告

地域経済研究所では，2026年度前期に，以下の地域経済研究フォーラム及びグローバル地域研究セミナーを開催いたしました．地域経済から世界経済，公共政策や地域のウェルビーイングに関わる最新情報まで，引き続き幅広いテーマでフォーラム及びセミナーを開催していければと思いますので，ご愛顧いただけますと幸いです．

①【第１回地域経済研究フォーラム】産業クラスター政策と地場産業振興を考える
（2026年5月21日（木））

＜テーマ１＞　日本における産業クラスター政策の新展開
講師：松原　宏（福井県立大学地域政策学部長・地域経済研究所長）

＜テーマ２＞　福井県における産業立地政策について
講師：田中　睦（福井県産業労働部長）

＜テーマ３＞　地場産業研究の成果と課題
講師：勝又　悠太朗（福井県立大学地域政策学部准教授）

＜パネルディスカッション＞

［コーディネーター］松原　宏（福井県立大学地域政策学部長・地域経済研究所長）

| | | |
|---|---|---|
| ［パネラー］ | 福井県産業労働部長 | 田中　睦 |
| | 福井県商業・市場開拓課伝統工芸室長 | 多賀谷　靖久 |
| | 越前市産業観光部和紙・打刃物・たんす課長 | 出雲　裕樹 |
| | 鯖江市産業交流部産業振興課長 | 酒井　智行 |

②【第２回地域経済研究フォーラム】第７期科学技術・イノベーション基本計画と福井の地域イノベーション（2026年7月10日（金））

＜テーマ１＞　第7期科学技術・イノベーション基本計画と日本の現状
講師：赤池　伸一（文部科学省科学技術・学術政策研究所総務研究官
併任　内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官）

＜テーマ２＞　福井における地域イノベーションの成果と課題
講師：松原　宏（福井県立大学地域政策学部長・地域経済研究所長）

＜パネルディスカッション＞

［コーディネーター］三橋　浩志（福井県立大学地域政策学部教授）

| | | |
|---|---|---|
| ［パネラー］ | 福井県立大学経済学部教授 | 桑原　美香 |
| | 福井県立大学生物資源学部教授 | 三浦　孝太郎 |
| | 福井県立大学海洋生物資源学部教授 | 田原　大輔 |

| | |
|---|---|
| 福井県立大学看護福祉学部教授 | 坂口　昌宏 |
| 福井県立大学恐竜学部准教授 | 今井　拓哉 |
| 福井県立大学地域政策学部教授 | 青木　和人 |

③【第５回グローバル地域研究セミナー】

ＡＩを活用した地形改変の予測と防災―日本とブラジルの比較―（2026年9月7日（月））

＜第１講＞「ブラジルにおける経済発展に伴う地形の人工改変とＡＩを活用した防災の可能性」
講師：ジョアン・オズワルド・ロドリゲス・ヌネス
（サンパウロ州立大学理工学部地理学科正教授，福井県立大学地域経済研究所
招聘外国人研究員）
＜第２講＞「日本における地形と災害リスクを巡る現状と課題」
講師：中埜　貴元（大正大学情報科学部教授）
質疑応答，意見交換
［コーディネーター］三橋　浩志（福井県立大学地域政策学部教授）

# 『ふくい地域経済研究』編集要綱

ふくい地域経済研究編集委員会

（趣旨）

1　広く経済・社会・産業分野で，福井県についての研究，もしくは福井県に有益な研究を促進するため，『ふくい地域経済研究』（以下『研究』とする）を発行する．

（編集委員会，編集権）

2　『研究』の編集委員会は地域経済研究所で選出された5名程度の委員で構成され，地域経済研究所長を委員長とする．編集委員長は編集委員会を代表，統括，召集する．

3　編集委員の任期は2年とする．ただし，任期の更新を妨げない．

4　『研究』の編集については，編集委員会がすべての権限と責任を持つ．

（発行回数，締切日）

5　年2回発行とし，発行日は，9月30日，3月31日とする．原稿提出締切日は，5月1日，12月1日とする．

（分載，合併）

6　1号に掲載予定の論文等が多数の場合は一部の論文等につき分載とすることがある．また，1号に掲載予定の投稿論文等が少数の場合は発行を見送り，次号以降との合併号とすることがある．

（投稿者の資格）

7　次の要件を満たす者．

1）本学地域経済研究所に所属する者．

2）地域経済研究所の主催または共催で招聘した者で，1）の推薦のあった者．

3）編集委員が推薦する他学部・他大学・研究機関等の研究者や他機関の実務担当者．

4）編集委員会が本『研究』の編集上必要と判断し委嘱した者．

5）その他，編集委員会が本『研究』の主旨に照らして適当と認めた者．

（投稿原稿の種類）

8　投稿原稿は，研究論文，短報，フィールドノートなど（本『研究』の主旨に沿うと認められる内容のものに限る）とする．投稿原稿は未発表のものに限る．

（原稿の採否）

9　投稿原稿の採否は，審査委員の審査に基づいて編集委員会が決定する．審査委員は，編集委員会がその都度委嘱し，氏名は公表しない．

（投稿手続き）

10　投稿原稿の提出に際しては，氏名（邦語表記とローマ字表記）・所属・標題（邦文および英文）・目次・要約・類別（「研究論文」，「短報」，「フィールドノート」）・原稿枚数（A4版20字×35行×2段で換算）を明記した投稿申込書を提出するものとする．ただし，投稿原稿の類別は，審査の結果にもとづく編集委員会の決定により変更を求めることがある．

（執筆要綱）

11　執筆要領は別途定める．

（抜刷）

12　投稿論文等1編につき，本誌5冊および抜刷50部を超える抜刷を希望する場合は，超過分につき実費を支払うものとする．（記念号の対象者については，本誌10冊を進呈することとし，それを超えて希望する場合は，超過分につき実費を支払うものとする．）

（電子化利用の許諾）

13　論文等の著者は原則として，当該論文の電子化利用を承諾するものとする．

（雑則）

14　その他『研究』の編集・執筆に関して必要な事項は，編集委員が定める．

（付記）

1　本要綱および執筆要領の改定にあたっては，本研究所教授会の承認を得なければならない．

2　本要綱は，2024年4月1日より実施する．

# 投稿論文執筆要領

ふくい地域経済研究編集委員会

## ■ 投稿規程 ■

投稿論文の種類は研究論文（Article），短報（Research Note），フィールドノート（Field Note）に分けられる．研究論文は，広く経済・社会・産業分野で，福井県についての研究，もしくは福井県に有益な著作であって，分析視点もしくは研究手法に何らかのオリジナルな成果を有し，執筆要領にしたがって執筆された，未発表のものとする．なお，投稿原稿の採否は，編集委員会が委嘱する審査委員の審査を経て編集委員会が決定する．

短報は，福井県についての調査研究や政策提言，または，世界の諸情勢や調査研究を踏まえた福井県への示唆で，執筆要領にしたがって執筆された，未発表のものとする．なお，投稿原稿の採否は，編集委員会が決定する．

フィールドノートは，調査の記録，企業や工場などでの聞き取り調査の結果等をまとめたもので，執筆要領にしたがって執筆された，未発表のものとする．なお，投稿原稿の採否は，編集委員会が決定する．

## ■ 執筆要領 ■

１．原稿の作成

１）本文はＡ４版白紙片面をたてに用いる．１ページあたりの分量は20（文字）×35行×２段（1, 400字）とする．刷り上りページは, 研究論文で図表を含め20ページ以内, 短報, フィールドノートで図表を含め15ページ以内とする．

２）論文には要約，キーワードをつける．要約は400文字程度，キーワードは５語（句）以内とする．

２．原稿の提出

１）原稿は原稿コピー２部および電子ファイルを，所定の送付状を添えて編集委員会に提出する．

３．原稿の送付状

１）日本人などの著者名のローマ字表記では，INOUE Takashi のように姓を先にし，姓はすべて大文字で記す．

4．本文

1）表題は中央取りとする．

2）章タイトルは左詰とする．章にはローマ数字＋ピリオド「Ⅰ．，Ⅱ．，…」を用いる．

3）節タイトル，項タイトルは左詰とする．節には全角スペースを・ひとマスあけてからアラビア数字＋ピリオド「1．2．…」とする．項には「(1)，(2)，…」の番号をつける．

4）注は本文のあとにまとめて記す．注番号に括弧はつけない．

5）本文中の欧文文字，数字はすべて半角とする．数字は熟語などの特別な場合を除き，アラビア数字を用いる．ただし大きい数字は「万, 億, 兆」などの漢字を使用してもよい．分数は１／２とせず，２分の１とする．

6）年号は，原則として西暦を用い，必要に応じてその後に元号などを括弧に入れて併用できる例；2005（平成17）年．

7）句読点は，ピリオド＜．＞，カンマ＜，＞を用いる．

8）図，表は本文中に挿入する．図，表それぞれに通し番号をつけ，図１…，表１…のような形で記載する．なお図，表は印刷時に約86％に縮小されることを考慮し，見やすさに注意すること．図，表の資料，出所は右寄せとする．

5．参考文献の引用

1）参考文献の引用は例に倣い，著者の姓，発表年を書く．

例；佐藤（1999）によれば…，青木（2001a）では…

…が指摘されている（佐藤1999）．Soja et al（2001）では…

2）参考文献表は本文末尾に和文献，洋文献の順に並べる．和文献は著者名のあいうえお順，洋文献は著者名のアルファベット順，それぞれ年代順に並べる．同一著者の同一年の文献は，引用順にa，b，c…を付して並べる．

例；佐藤一郎（1999）「鯖江の眼鏡産業の形成」『地域と経済』Vol.19，No.3.

青木太郎（2001a）『地域経済論』福井書房．

（2005年８月決定）

（2014年８月改定）

（2020年４月改定）

（2024年４月改定）

▽投稿論文の募集について

ふくい地域経済研究では投稿論文（研究論文，短報，フィールドノート）を募集しております．第44号（2027年3月）の締切りは2026年12月1日（火）となっております．投稿規程をご確認のうえ，原稿のコピー２部，電子ファイルおよび投稿申込書を添えて，地域経済研究所事務局まで提出くださいますようご案内申し上げます．

# ふくい地域経済研究投稿申込書

<table>
<tr><td>No. *</td><td colspan="2">受付日　　年　　月　　日*</td><td>研究論文, 短報, フィールドノート</td><td>採・否*</td></tr>
<tr><td>論文名</td><td colspan="4">和文<br><br>英文</td></tr>
<tr><td></td><td>氏名</td><td colspan="2">所属</td><td>最終学歴</td></tr>
<tr><td>例</td><td>福井　県太郎<br>FUKUI　Kentarou</td><td colspan="2">福井県立大学<br>大学院経済学研究科</td><td>福井県立大学<br>大学院</td></tr>
<tr><td>執筆者</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>連絡先</td><td colspan="4">住所（〒　　－　　）　　連絡者<br><br>ＴＥＬ：　　ＦＡＸ：　　E-mail：</td></tr>
<tr><td>原稿</td><td colspan="4">Ａ４版（20字×35行×２段）×　　枚</td></tr>
<tr><td colspan="5">備考*</td></tr>
</table>

□必要事項を記入の上，論文と一緒に地域経済研究所事務にお送りください．*印はこちらで記入いたしますので，何も記入しないでください．

## 編 集 後 記

本号は，福井県内大学在籍者のキャリア意識やスペインのパンプローナ市の都市アジェンダ，カナダ・メキシコへの日本産食品の輸出，福井の織物経営者による新たな取り組みを取り上げています．今後の福井県での人材育成，都市政策や輸出戦略，中小企業政策を考える上で，参考になりましたら幸いに存じます．今後も，地域の経済社会の発展に貢献できるよう，「ふくい地域経済研究」を通じて知見をお届けできればと思います．引き続きご支援・ご協力を賜りますよう何卒よろしくお願いいたします．

所長・教授　松原　宏

## 執筆者紹介

■研究論文■

福井県内大学在籍者における出身地の違いとキャリア意識・心理的要因の関連

森本　康太郎（京都産業大学文化学部教授）

■短報■

福井市における既成市街地再編の統合的検討

―パンプローナ都市アジェンダ2030 を参照事例として―

フロレス漆間・アンドレア百合（福井県立大学地域政策学部教授）

カナダ・メキシコにおける日本産食品の販売状況と輸出拡大の可能性

前田　陽次郎（福井県立大学地域政策学部教授）

■フィールドノート■

音で伝える産業文化 ―「BATTAN BATTAN」が描く福井織物産地の未来像―

澤田　真介（株式会社織工房風美舎代表取締役）

東野　晃典（合資会社東野東吉機業場代表取締役）

山下　祐三（株式会社山﨑ビロード代表取締役）

ふくい地域経済研究　編集委員会

委 員 長：松原　宏
編集委員：大木　由美子
　　鈴木　洋太郎
　　宮﨑　友里
　　宮町　良広
　　森嶋　俊行

ふくい地域経済研究　第43号
（令和8年9月30日発行）

編集発行所／福井県立大学地域経済研究所
発行責任　松原　宏
〒910-1195 福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1
ＴＥＬ 0776－61－6000（内6104）
ＦＡＸ 0776－61－6017
e-mail：keiken@g.fpu.ac.jp

印　刷　所／株式会社エクシート
〒919-0482 福井県坂井市春江町中庄61-32
ＴＥＬ 0776－51－5678
ＦＡＸ 0776－51－3413